

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ビジョン

**【英訳名】** VISION INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	6,952,586	8,350,608	14,843,725
経常利益 (千円)	531,224	850,326	1,298,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	341,791	571,415	813,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,120	572,412	815,686
純資産額 (千円)	6,743,447	7,904,939	7,312,013
総資産額 (千円)	9,003,279	10,485,890	9,935,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.05	35.14	50.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.83	34.38	49.44
自己資本比率 (%)	74.9	75.4	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,811	749,130	1,492,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	553,677	680,394	472,945
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,970	13,153	37,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,162,930	6,302,172	6,239,962

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.98	14.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中、先行きについても各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。世界経済においても、全体として緩やかに回復しております。しかしながら、アメリカの金融政策正常化、中国を始めアジア新興国等の経済・政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」を経営理念に掲げ、お客様や世の中が困っていること（課題）を事業領域と捉え、グループメンバーが団結しスピード感をもって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高8,350百万円（前年同期比20.1%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて継続的な原価率の改善及び業務効率化への取り組みにより、営業利益は850百万円（前年同期比52.3%増）、経常利益は850百万円（前年同期比60.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

#### (2) セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「グローバルWi-Fi事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

##### 「グローバルWi-Fi事業」

当第2四半期連結会計期間におきましては、日本政府観光局によると日本から海外への渡航者が年間を通じてもっとも少ない四半期となっております。しかしながら季節変動の少ない出張等の法人需要の取り込みが奏功し、Wi-Fiルーターのレンタル件数は順調に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,732百万円（前年同期比36.1%増）となりました。セグメント利益は、増収要因に加えて、通信原価とオペレーションコストの改善施策の継続実施による収益性向上により737百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の市場環境は、日本から海外への渡航者は387万人（前年同期比3.2%増）、訪日外国人は722万人（前年同期比21.1%増）となっております。（日本政府観光局公表の推計値）特に、訪日外国人は、断食明け大祭休暇や学校休暇など、旅行需要の高まる時期に向けて実施したプロモーションのほか、クルーズ客船、チャーター便の就航等により急速に増加していることを受け、当社のご利用者も、新規・リピート共に増加しております。

また、レンタル件数の増加に伴う費用増加を抑制すべく、継続して以下の取り組みを実施しております。

##### 通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善（通信料金の引下げ及び利便性を高める当社独自条件での契約等）。
- ・出荷オペレーション改善によるレンタル端末の回転率向上。
- ・精度の高い受注予測による余剰在庫の削減。

##### オペレーションの改善

- ・AI（人口知能）を活用したお問合せ対策によるコールセンター費用の抑制。

- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジK I O S K 端末）の活用によるオペレーションの一部自動化によるカウンターコストの低減。カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率の向上。
- ・クラウド上でS I Mを管理する次世代型の通信技術を活用したW i - F i ルーターの一部活用による出荷オペレーション改善。

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充、サービスの利便性、及び認知度向上へ向けて以下の取り組みを進めております。

- ・高速通信規格4 G - L T E 提供及び大容量プラン等利便性の高いサービス提供エリア拡充。
- ・ウェアラブル翻訳デバイス「i l i（イリー）」の一般向けレンタルサービス開始。
- ・訪日外国人が多く訪れる新宿歌舞伎町ゴジラロード沿いに、訪日外国人向けサービスを集めたインバウンド観光ビル「歌舞伎城」をグランドオープン。
- ・日本語をはじめ自国の言語で海外レストラン等の予約ができるサービス。
- ・利用毎の申込・受取返却手続き不要（社内に常備）、安価で利便性の高い法人限定プラン「グローバルWiFi for Biz」の開始。

#### 「情報通信サービス事業」

当事業におきましては、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,592百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は599百万円（前年同期比6.9%増）となりました。当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、既存のお客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,485百万円(前連結会計年度末比550百万円増)となりました。

流動資産は、8,413百万円(前連結会計年度末比283百万円増)となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金が141百万円、現金及び預金が62百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、2,072百万円(前連結会計年度末比267百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が102百万円、無形固定資産が88百万円、投資その他の資産が76百万円、それぞれ増加したことによるものです。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,580百万円(前連結会計年度末比42百万円減)となりました。

流動負債は、2,573百万円(前連結会計年度末比27百万円減)となり、その主な要因は、未払法人税が47百万円減少したことによるものです。

固定負債は、7百万円(前連結会計年度末比15百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が2百万円減少したことによるものです。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,904百万円(前連結会計年度末比592百万円増)となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を571百万円計上したことから利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ62百万円増加し、6,302百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は749百万円(前年同期は483百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上及び法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は680百万円(前年同期は553百万円の減少)となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は13百万円(前年同期は22百万円の減少)となりました。これは、主としてストックオプションの行使による収入及びリース債務の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,500,000
計	20,500,000

(注) 平成29年5月16日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,500,000株増加し、41,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,139,000	16,278,000	東京証券取引所 (一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,139,000	16,278,000	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成29年7月1日をもって1株を2株に分割し、これに伴い発行済株式総数が16,278,000株に増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	12,300	8,139,000	6,248	2,347,376	6,248	2,165,375

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成29年7月1日をもって1株を2株に分割し、これに伴い発行済株式総数が16,278,000株に増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐野 健一	東京都新宿区	2,234	27.45
株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区南池袋3-13-5	1,550	19.04
SBIイノベーションファンド1号	東京都港区六本木1-6-1	929	11.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	406	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	306	3.76
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	136	1.68
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都中央区晴海1-8-12)	127	1.57
ビジョン従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	102	1.26
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	90	1.11
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5 HP (東京都港区六本木6-10-1)	81	1.00
計	-	5,964	73.28

(注)平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,600	81,366	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	8,139,000	-	-
総株主の議決権	-	81,366	-

(注)平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241,942	6,304,172
受取手形及び売掛金	1,228,860	1,370,532
商品	51,542	58,110
貯蔵品	31,385	11,455
その他	601,892	703,321
貸倒引当金	25,827	34,045
流動資産合計	8,129,795	8,413,547
固定資産		
有形固定資産	480,903	583,005
無形固定資産	423,154	511,936
投資その他の資産		
その他	916,914	996,615
貸倒引当金	15,684	19,213
投資その他の資産合計	901,229	977,401
固定資産合計	1,805,288	2,072,343
資産合計	9,935,083	10,485,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,174	789,591
1年内返済予定の長期借入金	10,200	6,650
未払法人税等	355,056	307,363
賞与引当金	166,578	132,451
短期解約返戻引当金	53,437	56,706
その他	1,406,659	1,280,310
流動負債合計	2,600,105	2,573,074
固定負債		
長期借入金	2,400	-
その他	20,564	7,876
固定負債合計	22,964	7,876
負債合計	2,623,069	2,580,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,347,376
資本剰余金	2,369,522	2,379,835
利益剰余金	2,578,828	3,150,243
自己株式	-	111
株主資本合計	7,285,414	7,877,343
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,514	14,437
為替換算調整勘定	9,083	13,158
その他の包括利益累計額合計	26,598	27,595
純資産合計	7,312,013	7,904,939
負債純資産合計	9,935,083	10,485,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,952,586	8,350,608
売上原価	2,954,670	3,499,085
売上総利益	3,997,915	4,851,523
販売費及び一般管理費	3,439,622	4,001,178
営業利益	558,292	850,344
営業外収益		
受取利息	3,165	272
受取配当金	1,500	1,500
助成金収入	3,630	2,662
保険解約返戻金	27,132	-
その他	1,739	2,119
営業外収益合計	37,167	6,554
営業外費用		
支払利息	231	536
為替差損	14,068	4,854
デリバティブ評価損	48,938	-
その他	997	1,181
営業外費用合計	64,235	6,572
経常利益	531,224	850,326
特別損失		
固定資産除却損	2,342	111
投資有価証券評価損	-	4,874
特別損失合計	2,342	4,986
税金等調整前四半期純利益	528,881	845,340
法人税、住民税及び事業税	192,173	265,477
法人税等調整額	5,083	8,448
法人税等合計	187,090	273,925
四半期純利益	341,791	571,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,791	571,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	341,791	571,415
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	68,632	3,077
為替換算調整勘定	26,037	4,074
その他の包括利益合計	94,670	997
四半期包括利益	247,120	572,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,120	572,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	528,881	845,340
減価償却費	134,317	217,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,530	11,743
賞与引当金の増減額(は減少)	16,812	34,362
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	7,523	3,268
受取利息及び受取配当金	4,665	1,772
助成金収入	3,630	2,662
保険解約返戻金	27,132	-
支払利息	231	536
デリバティブ評価損益(は益)	48,938	-
固定資産除却損	6,148	9,329
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,874
売上債権の増減額(は増加)	81,888	142,864
たな卸資産の増減額(は増加)	9,840	13,360
仕入債務の増減額(は減少)	100,555	181,127
未払金の増減額(は減少)	12,889	83,504
その他	37,847	33,829
小計	729,833	1,056,065
利息及び配当金の受取額	1,971	1,805
助成金の受取額	3,630	2,662
利息の支払額	222	547
法人税等の支払額	251,401	310,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,811	749,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,214	451,304
無形固定資産の取得による支出	96,931	148,517
投資有価証券の取得による支出	456,499	9,750
投資有価証券の売却による収入	-	16,315
長期貸付金の回収による収入	52,605	-
敷金保証金の払込による支出	39,692	93,884
敷金保証金の回収による収入	11,166	7,386
保険積立金の解約による収入	65,322	-
その他	1,565	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,677	680,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	22,970	5,950
ストックオプションの行使による収入	-	20,624
自己株式の取得による支出	-	111
リース債務の返済による支出	-	14,237
上場関連費用の支出	-	13,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,970	13,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,190	6,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,026	62,210
現金及び現金同等物の期首残高	5,272,957	6,239,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,162,930	6,302,172

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	9,812千円	17,828千円
給与手当	890,102千円	978,093千円
賞与引当金繰入額	50,898千円	123,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	5,664,750千円	6,304,172千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	501,820千円	2,000千円
現金及び現金同等物	5,162,930千円	6,302,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,478,541	3,467,834	6,946,376	6,209	6,952,586	-	6,952,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,478,541	3,467,834	6,946,376	6,209	6,952,586	-	6,952,586
セグメント利益又は損失( )	399,806	560,585	960,392	24,033	936,359	378,066	558,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 378,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,732,725	3,592,259	8,324,984	25,623	8,350,608	-	8,350,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,732,725	3,592,259	8,324,984	25,623	8,350,608	-	8,350,608
セグメント利益又は損失( )	737,584	599,088	1,336,673	47,480	1,289,192	438,848	850,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 438,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円05銭	35円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,791	571,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,791	571,415
普通株式の期中平均株式数(株)	16,237,400	16,260,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円83銭	34円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	174,466	362,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成29年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,139,000株
株式分割により増加する株式数	8,139,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,278,000株
株式分割後の発行可能株式総数	41,000,000株

(3) 効力発生日

平成29年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「注記事項(1株当たり情報)」に反映しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ビジョン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。